

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

保健福祉部
介護保険課
介護保険係

事務事業名	一般介護予防事業					
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	3	社会福祉
					分野	4
						介護保険

1. 事業の概要(Plan)

目的	介護が必要になる前から取組むことにより、高齢者の健康状態の維持・改善を図る。				
内容	各種介護予防教室を開催し、高齢者の健康増進及び身体機能の維持・改善を図る。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明		年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
					目標				
					実績				
成果指標	指標名		説明		年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
					目標				
					実績				
予算科目	区分	介護特会	款	5 地域支援事業費	項	2 一般介護予防事業費	目	1 一般介護予防事業費	
事業費(千円)	H29決算額		H30決算額		R1予算額		R2予定額		R3予定額
総事業費	15,057		15,041		15,768		15,789		15,811
	事業経費		2,057		2,041		2,768		2,789
	特定財源		1,347		1,316		1,785		1,798
	従事職員等数		2.00		2.00		2.00		2.00
	概算人件費		13,000		13,000		13,000		13,000

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	一部実施。委託団体があれば今後検討していく。
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討した結果、現状の経費を削減することは難しい。
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当		民間事業者やNPOなどに任せられる業務あり
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	転倒骨折予防教室、シルバーリハビリ体操教室、認知症予防教室を実施しているが、地区により参加人数の差があるので、参加率が低い地区について介護予防の必要性を普及啓発する必要がある。また、全体として男性の参加が少ないため、男性が気軽に参加できる教室の工夫が課題となっている。
今後の取組み	閉じこもりがちな高齢者が気軽に参加できるよう、自治会等と連携しながら地元集会所等の開催場所を増やし参加者の拡大を図る。また、事業内容の充実と介護予防事業を推進する。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

保健福祉部
介護保険課
介護保険係

事務事業名	介護予防・生活支援サービス事業					
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	3	社会福祉
					分野	4
						介護保険

1. 事業の概要(Plan)

目的	要介護状態になることを予防し、社会に参加しつつ、地域において自立した生活を営むことができるよう支援する。				
内容	要支援認定を受けた者と基本チェックリスト該当者を対象に、訪問型・通所型サービス、介護予防ケアマネジメントを実施する。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
						目標				
						実績				
成果指標	指標名		説明			年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
						目標				
						実績				
予算科目	区分	介護特会	款	5 地域支援事業費	項	1 介護予防・生活支援サービス事業費	目	サービス事業費		
事業費(千円)	H29決算額		H30決算額		R1予算額		R2予定額		R3予定額	
総事業費	25,573		37,882		39,392		40,836		39,891	
事業経費	12,573		24,882		26,392		27,836		26,891	
特定財源	8,235		16,048		17,022		17,953		17,344	
従事職員等数	2.00		2.00		2.00		2.00		2.00	
概算人件費	13,000		13,000		13,000		13,000		13,000	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	運動教室については委託している。
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討した結果、現状が最低の経費である。
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	運動教室については委託している。
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	訪問型サービス、通所型サービス及び介護予防ケアマネジメントを実施しているものの、地域の実情に応じた多様なサービスの実施については課題となっている。 訪問・通所事業の適正な運用のために、指定事業所に対して適正な指導を行う必要がある。
今後の取組み	サービス需要の把握、及びその要望を実施するための体制づくりを推進していく。 介護予防・日常生活支援総合事業の通所・訪問事業の基準改定など随時配信される介護保険最新情報を入手し適正な指導を行う。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

保健福祉部
介護保険課
介護保険係

事務事業名	介護認定審査会事業					
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	3	社会福祉
	分野	4	介護保険			

1. 事業の概要(Plan)

目的	介護や支援の必要性を審査し、介護保険サービスの提供の目安となる要介護状態区分を適正に判定する。				
内容	八千代町との共同設置。認定調査による一次判定の結果に基づき、学識経験者で構成された介護認定審査会で総合的に審査し、要介護状態区分を判定する。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明		年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
					目標				
					実績				
成果指標	指標名		説明		年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
					目標				
					実績				
予算科目	区分	介護特会	款	1 総務費(介護)	項	3 介護認定審査会費	目	1 介護認定審査会費	
事業費(千円)	H29決算額		H30決算額		R1 予算額		R2 予定額		R3 予定額
総事業費	17,778		18,110		18,687		18,687		18,687
事業経費	8,028		8,360		8,937		8,937		8,937
特定財源	7,926		8,013		8,439		8,439		8,439
従事職員等数	1.50		1.50		1.50		1.50		1.50
概算人件費	9,750		9,750		9,750		9,750		9,750

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	自治事務のため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	審査資料を電子化する
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当		法令受託事務のため
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	調査資料を認定ソフトへ入力する作業の負担が大きい。 審査資料の準備及び審査委員への事前配布に時間を要する。
今後の取組み	調査票をマークシート方式にする等、認定ソフトへの入力作業の負担軽減に向けて検証していく。 ipad等を用いた審査資料のデータ配信による審査準備の簡略化について検証していく。 合議体ごとに、介護認定結果や認定期間に偏りがないかを分析し、情報提供を行う。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

保健福祉部
介護保険課
介護保険係

事務事業名	介護認定調査事業					
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	3	社会福祉
					分野	4
						介護保険

1. 事業の概要(Plan)

目的	要介護認定申請者に対する、介護認定審査会に諮るための基礎資料を揃え、要介護認定結果を出す。				
内容	調査員による訪問調査の実施及び主治医意見書の作成依頼等を行い、介護認定審査会資料(一次判定)を作成する。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	一部委託	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明		年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
					目標				
					実績				
成果指標	指標名		説明		年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
					目標				
					実績				
予算科目	区分	介護特会	款	1 総務費(介護)	項	3 介護認定審査会費	目	2 介護調査等費	
事業費(千円)	H29決算額		H30決算額		R1予算額		R2予定額		R3予定額
総事業費	38,230		37,689		39,249		39,249		39,249
事業経費	12,230		11,689		13,249		13,249		13,249
特定財源	0		0		0		0		0
従事職員等数	4.00		4.00		4.00		4.00		4.00
概算人件費	26,000		26,000		26,000		26,000		26,000

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	自治事務のため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討した結果、現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当		法令受託事務のため
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	高齢者人口の増加に伴い申請・調査件数も増加し、調査員の負担が大きくなっている。平成30年4月からの認定有効期間の改正で、期間の上限が24か月から36か月に変更されたことにより、区分変更の申請件数が増加している。
今後の取組み	すべての調査が適正に実施されるよう、定期的な研修を開催し、調査員の資質向上を図る。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

保健福祉部
介護保険課
介護管理係

事務事業名	介護給付費適正化事務					
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	3	社会福祉
					分野	4
						介護保険

1. 事業の概要(Plan)

目的	利用者に対する質の高いサービス提供を通じた介護給付費の適正化を図る				
内容	ケアプラン点検、住宅改修等の点検を行う				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明		年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
					目標				
					実績				
成果指標	指標名		説明		年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
					目標				
					実績				
予算科目	区分	介護特会	款	5 地域支援事業費	項	3 包括的支援事業・任意事業費	目	任意事業費	
事業費(千円)	H29決算額		H30決算額		R1予算額		R2予定額		R3予定額
総事業費	14,521		14,413		14,439		14,439		14,439
事業経費	1,521		1,413		1,439		1,439		1,439
特定財源	0		0		0		0		0
従事職員等数	2.00		2.00		2.00		2.00		2.00
概算人件費	13,000		13,000		13,000		13,000		13,000

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	ケアプランチェックにより質の高いケアプランの提供が可能となる
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	介護給付費適正化システムを活用しているため
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当		介護給付費適正化システムの活用により効率的かつ効果的なチェックが可能となる
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	ケアマネジメントが公平・公正に機能することがサービスの質を確保する上で必要であるが、ケアマネジャー等の有資格者ではない者が担当しているため、専門職の配置が急務である
今後の取組み	県、市、国保連が連携を図り必要な人に適切な給付が行われているか、真に役立っているかといった点について引き続き施行状況をチェックする

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

保健福祉部
介護保険課
介護管理係

事務事業名	介護保険給付事務					
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	3	社会福祉
					分野	4
						介護保険

1. 事業の概要(Plan)

目的	介護を必要とする市民が安心してサービスを受けることができる				
内容	要支援・要介護認定者へ提供される介護サービスに要した費用の一部を保険給付する				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明		年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
					目標				
					実績				
成果指標	指標名		説明		年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
					目標				
					実績				
予算科目	区分	介護特会	款	2 保険給付費(介護)	項	1 介護サービス等諸費	目	1 介護サービス等諸費	
事業費(千円)	H29決算額		H30決算額		R1 予算額		R2 予定額		R3 予定額
総事業費	3,083,822		3,219,293		3,286,000		3,378,000		3,485,000
事業経費	3,057,822		3,193,293		3,260,000		3,352,000		3,459,000
特定財源	1,100,167		1,191,084		1,265,000		1,330,000		1,394,000
従事職員等数	4.00		4.00		4.00		4.00		4.00
概算人件費	26,000		26,000		26,000		26,000		26,000

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	必要なサービスが受けられる
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	高齢化が今後も進んでいく
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	介護保険サービスの基盤整備と事業の円滑な推進のため	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	高齢化は更に進んでいき、介護保険のサービス利用者が今後も増加していくことが予測される
今後の取組み	要支援・要介護状態にならないための健康づくりの支援や、要支援・要介護状態になってもその状態の改善や重度化防止ができるよう支援する

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

保健福祉部
介護保険課
介護管理係

事務事業名	介護保険趣旨普及事務					
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	3	社会福祉
					分野	4
						介護保険

1. 事業の概要(Plan)

目的	市民が要支援、要介護状態になったときに必要な介護サービスを利用することができ、介護保険制度の財源の安定化を図る。				
内容	65歳到達時や転入時等に、パンフレット等を配布する。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明		年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
					目標				
					実績				
成果指標	指標名		説明		年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
					目標				
					実績				
予算科目	区分	介護特会	款	1 総務費(介護)	項	1 総務管理費(介護)	目	1 一般管理費	
事業費(千円)	H29決算額		H30決算額		R1予算額		R2予定額		R3予定額
総事業費	13,270		13,884		13,172		13,260		14,020
事業経費	270		884		172		260		1,020
特定財源	0		0		0		0		0
従事職員等数	2.00		2.00		2.00		2.00		2.00
概算人件費	13,000		13,000		13,000		13,000		13,000

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	広く周知を図る必要がある
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	制度改正が頻繁に行われるため
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	説明資料にもなるパンフレット等の作成は必要不可欠	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	介護保険第1号被保険者(65歳以上)は増加しており、それに伴い介護給付も年々増加している。3年に1度策定している介護保険事業計画の中でも保険料の増額改定が行われている。また、頻繁に行われる制度改正もあり、広く周知を図り、理解を得ることが必要である。
今後の取組み	制度改正の際は随時その内容を変更していくとともに、より分かりやすい説明で制度を普及させる。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

保健福祉部
介護保険課
介護管理係

事務事業名	介護保険料賦課事務					
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	3	社会福祉
					分野	4
						介護保険

1. 事業の概要(Plan)

目的	介護サービス給付のため、介護保険の財源として定められた第1号被保険者の保険料の賦課を適正に行う。				
内容	特別徴収(年金天引)と普通徴収(納付書納付)の決定通知書を発送し、適正に保険料を徴収する。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明		年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
					目標				
					実績				
成果指標	指標名		説明		年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
					目標				
					実績				
予算科目	区分	介護特会	款	1 総務費(介護)	項	1 総務管理費(介護)	目	1 一般管理費	
事業費(千円)	H29決算額		H30決算額		R1予算額		R2予定額		R3予定額
総事業費	15,520		15,460		15,339		15,500		15,674
事業経費	2,520		2,460		2,339		2,500		2,674
特定財源	0		0		0		0		0
従事職員等数	2.00		2.00		2.00		2.00		2.00
概算人件費	13,000		13,000		13,000		13,000		13,000

3. 事業の評価、今後の方向性

(1)事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	介護保険制度の健全な運営をするための財源とする
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	高齢化が今後さらに進展していく
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	介護が必要な時に、安心してサービスを受けられる
	事業の方針			

(2)事業の方向性(Action)

現状の課題	介護サービスの利用者が増加することにより、3年に一度の制度改正の度に介護保険料は上昇しており、特に低所得者に対する対応が課題である。
今後の取組み	消費税率の引上げによる増収分を財源として、第1段階から第3段階の基準額の割合を軽減する。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

保健福祉部
介護保険課
地域包括支援センター

事務事業名	介護予防支援事業					
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	3	社会福祉
					分野	4
						介護保険

1. 事業の概要(Plan)

目的	チェックリスト該当者及び要支援1、2の認定を受けた方が、介護予防等のサービスを適正に利用することで、自立した生活が送れるよう支援する。				
内容	自立支援のための必要なサービスが利用できるよう、ケアマネジメントを実施する。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明		年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
				目標				
				実績				
成果指標	指標名	説明		年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
				目標				
				実績				
予算科目	区分	款	項	目				
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額			
総事業費	13,081	12,571	11,868	11,897	12,031			
事業経費	5,281	3,731	5,303	5,202	5,336			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	1.20	1.36	1.01	1.03	1.03			
概算人件費	7,800	8,840	6,565	6,695	6,695			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	介護保険法で、地域包括支援センターの業務となっている。
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	人員の拡充により委託料の削減可能
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		見直しの余地あり	地域包括支援センターを委託することで見直しが可能
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	介護予防サービスの適切な利用により、高齢者の自立支援に向けた支援を行うことで、要介護状態の重症化予防に努めており、サービス利用者の約75%が現状を維持することができた。一方約2割の方が要支援から要介護状態となってしまった。
今後の取組み	介護予防サービスを利用することで、生活機能の改善を図り、自立に向けた生活が送れるようなプランが提供できるよう、ケアマネジャーへの支援を行う。また、利用者の方にも、自らが積極的に生活機能の維持・向上を目指した生活ができるよう支援していく。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

保健福祉部
介護保険課
地域包括支援センター

事務事業名	権利擁護事業								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	3	社会福祉	分野	5	地域福祉、地域包括ケア

1. 事業の概要(Plan)

目的	高齢者が地域において、その人らしい生活を維持していける。					
内容	成年後見制度や高齢者虐待等の相談に応じ、高齢者の生活が維持できるよう支援する。					
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民	

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
						目標					
						実績					
成果指標	指標名		説明			年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
						目標					
						実績					
予算科目		区分	介護特会	款	5 地域支援事業費	項	3 包括的支援事業・任意事業費		目	2権利擁護事業費	
事業費(千円)		H29決算額		H30決算額		R1 予算額		R2 予定額		R3 予定額	
総事業費		4,697		2,401		2,778		4,728		4,728	
事業経費		147		126		178		178		178	
特定財源		2,748		1,386		1,605		2,730		2,730	
従事職員等数		0.70		0.35		0.40		0.70		0.70	
概算人件費		4,550		2,275		2,600		4,550		4,550	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	地域包括支援センターの業務となっている
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	高齢化に伴い、相談の対応件数も増加する見込み
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	地域包括支援センターの専門職が対応する必要がある
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	身寄りのない高齢者や8050問題を抱える世帯等が増え、権利擁護に関する相談は増加している。相談ケースは全般的に困難なものが多く、解決には時間がかかってしまう。成年後見制度に関する認知度が高まってきたことから、成年後見制度利用の相談も増加傾向にある。市長申立に該当するケースもあるが、個々のケース対応に時間を要し、対応しきれない現状にある。
今後の取組み	関係機関との連携強化を図り、複雑化している相談ケースの対応を迅速に行っていく必要がある。成年後見制度については、国が利用促進を推進しており、今後、介護保険課だけでなく関係所管との協議も重ねながら、中核機関や地域連携ネットワークの整備を検討していく必要がある。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

保健福祉部
介護保険課
地域包括支援センター

事務事業名	在宅医療・介護連携推進事業					
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	3	社会福祉
					分野	5
						地域福祉、地域包括ケア

1. 事業の概要(Plan)

目的	高齢者が医療と介護が連携することで、安心して地域での在宅生活が送れる。				
内容	地域の医療・介護の関係機関が連携し、多職種協働により在宅医療と介護を一体的に提供できる体制づくりを行う。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
			目標				
			実績				
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
			目標				
			実績				
予算科目	区分	介護特会	款	5	地域支援事業費	項	3
					包括的支援事業・任意事業費	目	5
					在宅医療・介護連携推進事業費		
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額		
総事業費	4,622	3,840	4,822	5,147	5,147		
事業経費	722	590	1,247	1,247	1,247		
特定財源	2,704	2,217	2,784	2,973	2,973		
従事職員等数	0.60	0.50	0.55	0.60	0.60		
概算人件費	3,900	3,250	3,575	3,900	3,900		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	介護保険上で委託可能となっている
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	なコストのため削減の余地はない
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		見直しの余地あり	委託可能な事業
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	本事業の必須8項目はすべて開始している。多職種の顔の見える関係を構築しつつあるが、円滑な連携には至っていない。事業と事例検討を重ねていくことで地域の実情に応じたシステムを作り上げていく必要がある。
今後の取組み	事業を実施していくなかで成功事例、困難事例を検証し、有効な手法を提案していく。在宅医療・在宅介護が医療機関や施設と並んで市民の選択肢の一つとなるよう実行委員が主体となり普及啓発活動を実施していく。

＜歳出内訳＞※この欄に入力すると左側に反映されます。この欄は印刷されません

H29		H30		R1	
説明	金額	説明	金額	説明	金額
報償費	359	報償費	339	報償費	8
消耗品費・食糧費・印刷製本費	334	旅費	0	旅費	
役務費	29	消耗品費・食糧費・印刷製本費	216	消耗品費・食糧費・印刷製本費	3
		役務費	35	役務費	
		研修参加費	0	研修参加費	
計	722	計	590	計	1,2

＜特定財源＞※この欄に入力すると合計が特定財源欄に反映されます。この欄は印刷されません

H29		H30		R1	
説明	金額	説明	金額	説明	金額
国庫支出金	1,803	国庫支出金	1,478	国庫支出金	1,8
県支出金	901	県支出金	739	県支出金	9
計	2,704	計	2,217	計	2,7

	R2		R3	
額	説明	金額	説明	金額
390	報償費	890	報償費	890
10	旅費	10	旅費	10
302	消耗品費・食糧費・印刷製本費	302	消耗品費・食糧費・印刷製本費	302
35	役務費	35	役務費	35
10	研修参加費	10	研修参加費	10
247	計	1,247	計	1,247
ん				
	R2		R3	
額	説明	金額	説明	金額
356	国庫支出金	1982	国庫支出金	1982
928	県支出金	991	県支出金	991
784	計	2,973	計	2,973

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

保健福祉部
介護保険課
地域包括支援センター

事務事業名	生活支援体制整備事業					
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	3	社会福祉
				分野	5	地域福祉、地域包括ケア

1. 事業の概要(Plan)

目的	いつまでも住み慣れた地域で暮らせるよう、様々なサービスの提供体制等、高齢者を支える地域の支え合いの体制づくりを推進する。				
内容	日常生活圏域ごとに協議体の設置と生活支援コーディネーターの配置をし、地域の実情に合った支え合いの体制づくりを行う。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
			目標				
			実績				
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
			目標				
			実績				
予算科目	区分	款	項	目			
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額		
総事業費	4,009	3,305	4,013	4,352	4,352		
事業経費	109	55	438	452	452		
特定財源	2,345	1,908	2,317	2,513	2,513		
従事職員等数	0.60	0.50	0.55	0.60	0.60		
概算人件費	3,900	3,250	3,575	3,900	3,900		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	介護保険上でも委託可能となっている
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	必要なコストのため、削減の余地はない
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	見直しの余地あり	委託可能な事業	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	高齢者の地域生活を支えるための体制づくりを進めるための事業で、住民を含めた様々な立場の方々との連携が重要であり、総合事業における多様なサービスを作っていく上でも重要な事業である。この事業は、地域住民が主体となって進めるものであり、住民の理解と協力を得る必要があるが、住民の認知度が低い。
今後の取組み	協議体の活動を継続させていくために、多くの住民の理解と協力を得られるよう、啓発活動を行っていく。また、多様なサービスの創設に結び付けられるよう、社会資源の調査や開発、サービスのマッチングを行う。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

保健福祉部
介護保険課
地域包括支援センター

事務事業名	地域ケア会議推進事業					
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	3	社会福祉
					分野	5
						地域福祉、地域包括ケア

1. 事業の概要(Plan)

目的	多職種によるケース検討を通し、地域課題の明確化と資源開発を行う。				
内容	多職種による地域ケア会議と、介護支援専門員が主となる個別ケース会議を実施し、支援困難ケースについて検討する				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明		年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
				目標				
				実績				
成果指標	指標名	説明		年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
				目標				
				実績				
予算科目	区分	款	項	目				
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額			
総事業費	5,970	4,990	5,999	6,649	6,649			
事業経費	120	115	474	474	474			
特定財源	3,492	2,881	3,463	3,838	3,838			
従事職員等数	0.90	0.75	0.85	0.95	0.95			
概算人件費	5,850	4,875	5,525	6,175	6,175			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	地域包括支援センターの業務となっている
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	必要な経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	開催回数や、参加者について検討の余地あり
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	個別ケース会議への出席者は昨年度までは介護支援専門員がほとんどだったが、今年度は栄養士や民生委員などにも出席してもらった。 困難ケースを積み重ねることで、地域課題を見出しているが、資源開発にまでは結び付いていない。
今後の取組み	今後も多角的な面からのアドバイスがいただけるよう、多職種の参加を進めていく。 地域課題をもとに、必要な社会資源の開発ができるように努める。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

保健福祉部
介護保険課
地域包括支援センター

事務事業名	認知症施策推進事業								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	3	社会福祉	分野	5	地域福祉、地域包括ケア

1. 事業の概要(Plan)

目的	認知症になっても、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる。					
内容	認知症初期集中支援チームの設置と認知症地域支援推進員の配置、また、認知症に対する住民の理解を深めることで、地域で認知症の人と家族を支える体制を作っていく。					
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民	

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明				年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
							目標				
							実績				
成果指標	指標名		説明				年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
							目標				
							実績				
予算科目	区分	介護特会	款	5 地域支援事業費	項	3 包括的支援事業・任意事業費	目	7 認知症総合支援事業			
事業費(千円)	H29決算額		H30決算額		R1予算額		R2予定額		R3予定額		
総事業費	5,090		3,425		5,106		6,081		6,081		
事業経費	540		175		881		881		881		
特定財源	2,978		1,978		2,949		3,512		3,512		
従事職員等数	0.70		0.50		0.65		0.80		0.80		
概算人件費	4,550		3,250		4,225		5,200		5,200		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	認知症初期集中支援チームおよび認知症地域支援推進員は委託可能
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	委託可能な業務あり
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		見直しの余地あり	必要なコストのため、削減の余地なし
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	認知症初期集中支援チーム、認知症地域支援推進員ともに市直営の地域包括支援センターに設置したことにより、家族状況、介護保険利用状況などの把握がしやすいとのメリットもあるものの、総合相談事業での対応が可能である場合が多く、初期集中支援事業としての支援対象の選定が困難である。
今後の取組み	少子高齢化の進展に伴い、認知症高齢者の増加も見込まれ、円滑な事業の推進に向けた体制作りが必要である。地域の関係機関との連携体制を強化するとともに、市民への認知症施策に関する事業の普及啓発活動も必要である。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

保健福祉部
介護保険課
地域包括支援センター

事務事業名	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業					
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	3	社会福祉
					分野	5
						地域福祉、地域包括ケア

1. 事業の概要(Plan)

目的	介護支援専門員が、高齢者の状況に応じた包括的・継続的なケアマネジメントができるよう支援する				
内容	高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるようなケアマネジメントができるよう、介護支援専門員への研修会や連絡会を開催するとともに、困難事例等への個別支援を行う				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	介護支援専門員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明		年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
				目標				
				実績				
成果指標	指標名	説明		年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
				目標				
				実績				
予算科目	区分	款	項	目				
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額			
総事業費	4,115	3,734	4,622	4,947	4,947			
事業経費	215	159	397	397	397			
特定財源	2,407	2,156	2,668	2,856	2,856			
従事職員等数	0.60	0.55	0.65	0.70	0.70			
概算人件費	3,900	3,575	4,225	4,550	4,550			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	地域包括支援センターの義務となっている
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	介護支援専門員への支援に関する必要なコスト
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		見直しの余地あり	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	高齢者が住み慣れた地域で継続して暮らすためには、地域の関係機関との連携やマネジメントの能力が重要となるが、介護支援専門員の経験年数や事業所の関係等により、個人差が見られている。
今後の取組み	介護支援専門員が地域の関係機関との連携を図りやすくなるように情報提供や研修を設定し、介護支援専門員のネットワークの構築を支援していく。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

保健福祉部
介護保険課
地域包括支援センター

事務事業名	介護予防ケアマネジメント事業					
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	3	社会福祉
					分野	5
						地域福祉、地域包括ケア

1. 事業の概要(Plan)

目的	介護予防事業対象者が、総合事業等のサービスを適切に利用することで、自立した生活が送れるよう支援する。				
内容	チェックリスト該当者及び要支援1、2の認定を受けた方が、自立支援のための必要なサービスが利用できるよう、ケアマネジメントを実施する。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
						目標				
						実績				
成果指標	指標名		説明			年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
						目標				
						実績				
予算科目		区分	介護特会	款	5 地域支援事業費	項	1 介護予防・生活支援サービス事業費	目	1 介護予防ケアマネジメント事業費	
事業費(千円)		H29決算額		H30決算額		R1 予算額		R2 予定額		R3 予定額
総事業費		9,613		12,025		10,463		10,658		10,658
事業経費		3,113		4,940		5,653		5,653		5,653
特定財源		6,297		7,756		6,747		6,873		6,873
従事職員等数		1.00		1.09		0.74		0.77		0.77
概算人件費		6,500		7,085		4,810		5,005		5,005

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	介護保険法で地域包括支援センター業務
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	人員の拡充により委託料の削減は可能
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	NPOや住民主体による社会資源が乏しく、ニーズに合った多様なサービスを受けることができない。 また、介護支援専門員の「自立支援に向けたケアプラン」作成への意識が低い。
今後の取組み	生活支援体制整備事業と連携し地域の社会資源の発掘やサービスの担い手の養成など多様な社会資源が充実するよう取り組んでいく。 介護支援専門員は「自立支援に向けたケアプラン」の作成ができるよう、研鑽を積む。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

保健福祉部
介護保険課
地域包括支援センター

事務事業名	総合相談事業					
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	3	社会福祉
					分野	5
						地域福祉、地域包括ケア

1. 事業の概要(Plan)

目的	高齢者及びその家族の問題を解決することで、安心した生活が送れるようにする。				
内容	相談窓口として様々な相談を受け、保健・福祉・医療の連携により適切な支援につなげ、問題解決を図る。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
			目標				
			実績				
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
			目標				
			実績				
予算科目	区分	介護特会	款	5	地域支援事業費	項	3
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額		
総事業費	5,284	2,649	4,060	5,685	5,685		
事業経費	84	49	160	160	160		
特定財源	3,091	1,530	2,344	3,283	3,283		
従事職員等数	0.80	0.40	0.60	0.85	0.85		
概算人件費	5,200	2,600	3,900	5,525	5,525		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	地域包括支援センターの業務となっている
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	高齢者の増加に伴い、相談への対応件数も増加する見込み
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	見直しの余地あり		在宅介護支援センター等、身近な地域での相談窓口の設置を検討
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	高齢化率の増加に伴い、相談件数も年々増加傾向にある。 相談内容に関しては、複合的な課題を抱えた困難ケースが増加しており、個々のケース対応に長期の時間を要している。困難ケースの対応に比重がかかると、その他のケースに費やす時間が限られてしまう。
今後の取組み	高齢者からの相談を適切な制度・機関・サービスにつなぐことができるよう、関係機関や地域との連携強化を図っていく。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

保健福祉部
介護保険課
高齢福祉係

事務事業名	ねたきり老人等福祉手当業務(福祉手当・介護慰労金・家族介護慰労金・家族介護用品購入費助成券)					
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	3	社会福祉 分野 3 高齢者福祉

1. 事業の概要(Plan)

目的	常時ねたきりの方又は重度の認知症の方を在宅介護している方の労苦に報いるとともに高齢者福祉の増進に資する。				
内容	①福祉手当(月3千円)②介護慰労金(年3万円)③家族介護慰労金(年10万円)④家族介護用品購入費助成券(4千円×12枚)				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明		年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	記事掲載回数	リーフレット等による市民への周知	目標	2	2	2	回		
			実績	2	2				
成果指標	指標名		説明		年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	支給人数(述べ人数)	①ねたきり老人等福祉手当、②介護慰労金、③家族介護慰労金及び④家族介護用品購入費助成券の支給人数	目標	580	590	600	人		
			実績	576	582				
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 高齢対策費	
事業費(千円)	H29決算額		H30決算額		R1予算額		R2予定額		R3予定額
総事業費	18,277		18,564		19,323		19,622		19,927
事業経費	16,587		16,874		17,633		17,932		18,237
特定財源	3,590		3,650		3,745		3,808		0
従事職員等数	0.26		0.26		0.26		0.26		0.26
概算人件費	1,690		1,690		1,690		1,690		1,690

3. 事業の評価、今後の方向性

(1)事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	介護者の精神的・経済的負担の軽減に寄与
		対象の適切性	適切	
		主体の妥当性	市が推進すべき	
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	
総合評価	費用対効果	効果あり		
	手段の妥当性	妥当		
	事業の方針	継続		

(2)事業の方向性(Action)

現状の課題	・継続的な在宅介護を可能にするため、制度の充実が求められている。 ・家族介護用品購入費助成券支給事業は、介護保険特別会計における地域支援事業の任意事業として予算計上し、国県補助を受けているが、令和3年度から補助対象外となる。
今後の取組み	・家族介護用品購入費助成券で購入できる介護用品の品目が、利用者のニーズに適合するよう、随時、調査及び見直しを行う。 ・事業を継続するため、家族介護用品購入費助成券支給事業の一般財源化(一般会計への移行)について、検討する。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

保健福祉部
介護保険課
高齢福祉係

事務事業名	はり・きゅう・マッサージ施術費助成事業					
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	3	社会福祉 分野 3 高齢者福祉

1. 事業の概要(Plan)

目的	高齢者及び身体障害者の健康保持と心身の安定を図り、もって福祉の増進に資する。				
内容	申請者に、はり・きゅう・マッサージ施術費の助成券(1回1枚1,200円、年間12枚)を交付する。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明		年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	記事掲載回数	リーフレット等による市民への周知	目標	3	3	3	回		
			実績	3	2				
成果指標	指標名		説明		年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	利用率	交付枚数に対しての利用枚数	目標	70	70	70	%		
			実績	57	59				
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 高齢対策費	
事業費(千円)	H29決算額		H30決算額		R1予算額		R2予定額		R3予定額
総事業費	4,317		4,491		4,828		5,029		5,241
事業経費	3,212		3,386		3,723		3,924		4,136
特定財源	1,097		1,447		1,000		1,000		1,000
従事職員等数	0.17		0.17		0.17		0.17		0.17
概算人件費	1,105		1,105		1,105		1,105		1,105

3. 事業の評価、今後の方向性

(1)事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	毎年利用者数が増加しており、今後も十分なニーズが見込まれる。
		対象の適切性	適切	
		主体の妥当性	市が推進すべき	
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	
総合評価	費用対効果	効果あり		利用者に好評を得ている。
	手段の妥当性	妥当		
	事業の方針	継続		

(2)事業の方向性(Action)

現状の課題	◆利用できる施術院等が市内7か所と少なく、特定の施術院に利用が集中する傾向にある。◆利用者の増加とともに、決算額が過去5年で約2.4倍となっており、財源の確保が課題となっている。◆利用者に好評を得ている事業はあるが、医療費の削減などにつながっているかどうかなど、事業の効果が見えにくい。
今後の取組み	毎年利用者数が増加しており、今後も十分なニーズが見込まれる。本事業を必要としている方がサービスを受けられるよう、引き続き制度の周知に努める。また、事業の財源を確保するため、後期高齢者医療特別対策補助金を継続申請する。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

保健福祉部
介護保険課
高齢福祉係

事務事業名	ひとり暮らし高齢者等給食サービス(社会福祉協議会委託事業)					
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	3	社会福祉 分野 3 高齢者福祉

1. 事業の概要(Plan)

目的	ひとり暮らしの高齢者の安否の確認、健康の保持、孤独感及び不安感の解消				
内容	ひとり暮らしの高齢者宅に毎月第1、第3木曜日に民生委員が給食を届ける。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位			
	市民、民生委員への周知	リーフレット等による市民への周知、配達する民生委員への周知	目標	3	3	3	回			
			実績	3	3					
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位			
	給食の配食数	ひとり暮らし高齢者で配食を受けている人数	目標	340	350	360	人			
			実績	333	353					
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 高齢対策費		
事業費(千円)	H29決算額		H30決算額		R1予算額		R2予定額		R3予定額	
総事業費	4,655		4,614		4,743		4,876		5,014	
事業経費	3,420		3,379		3,508		3,641		3,779	
特定財源	0		0		0		0		0	
従事職員等数	0.19		0.19		0.19		0.19		0.19	
概算人件費	1,235		1,235		1,235		1,235		1,235	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	事業を廃止した場合、見守りの機会が失われる。
		対象の適切性	適切	
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	社会福祉協議会へ委託し、配食は民生委員が行っている。
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	
総合評価	費用対効果	効果あり	支援が必要な方の早期発見に寄与	
	手段の妥当性	妥当		
	事業の方針	継続		

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	・調理スタッフの高齢化により、現行サービスの維持が困難となってきた。 ・利用者の増加に伴い、給食を届ける民生委員の負担が増大している。 ・庁舎建設に伴い、調理場所である下妻公民館が廃館となるため、新たな調理場所を確保しなければならない。
今後の取組み	現行のサービスが維持できるよう、上記の課題解決に向け、委託先である社会福祉協議会と協議する。併せて、高齢者の在宅生活を支える配食サービスについても調査・検討を行う。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

保健福祉部
介護保険課
高齢福祉係

事務事業名	愛の定期便事業					
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	3	社会福祉
					分野	3
						高齢者福祉

1. 事業の概要(Plan)

目的	ひとり暮らしの高齢者の安否の確認、健康の保持及び孤独感の解消を図る。				
内容	ひとり暮らしの高齢者宅に1日おきに乳製品(牛乳、ヨーグルト、乳酸飲料)を届ける。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	愛の定期便実施回数	ひとり暮らしの高齢者宅に乳製品を配達した回数(週3日×4回×12か月)			目標	144	144	144	回
					実績	144	144		
成果指標	指標名	説明			年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	愛の定期便利用者数	愛の定期便1回当たりの平均利用者数			目標	385	400	420	人
					実績	389	406		
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 高齢対策費	
事業費(千円)	H29決算額		H30決算額		R1予算額		R2予定額		R3予定額
総事業費	7,804		8,430		8,849		9,282		9,282
	事業経費		6,179		6,805		7,224		7,657
	特定財源		0		0		0		0
	従事職員等数		0.25		0.25		0.25		0.25
	概算人件費		1,625		1,625		1,625		1,625

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	事業を廃止した場合、見守りの機会が失われる。
		対象の適切性	適切	
		主体の妥当性	市が推進すべき	乳製品の配達は、市内の牛乳店に委託している。
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	契約単価の値上げについて、委託業者から要望がある。
総合評価	費用対効果	効果あり		一人暮らしの高齢者の安否確認が確保されている。
	手段の妥当性	妥当		
	事業の方針	継続		現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	・乳製品の価格高騰に伴う委託契約単価の引き上げ、それに伴う事業費の増加 ・利用者は増加傾向にあり、今後、現在の委託事業者が対応できるかどうか懸念される。
今後の取組み	現行事業が維持できるよう、委託事業者との連絡調整を密にする。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

保健福祉部
介護保険課
高齢福祉係

事務事業名	ひとり暮らし老人等緊急通報システム事業					
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	3	社会福祉
					分野	3
						高齢者福祉

1. 事業の概要(Plan)

目的	ひとり暮らしの高齢者等の日常生活上の緊急事態における不安を解消し、もって福祉の増進に資する。				
内容	ひとり暮らしの高齢者等の住居に緊急時にボタン一つで消防署へ通報ができる装置を設置する。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明		年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位		
	緊急通報システムの 新規設置件数	緊急通報システムを新規に設置した 件数		目標	25	25	25	台		
				実績	28	25				
成果指標	指標名	説明		年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位		
	緊急通報システム 利用者数	緊急通報システムの年度末設置数		目標	190	190	190	台		
				実績	186	185				
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 高齢対策費		
事業費(千円)	H29決算額		H30決算額		R1予算額		R2予定額		R3予定額	
総事業費	5,325		4,064		5,935		4,624		5,935	
	事業経費		3,960		2,699		4,570		3,259	4,570
	特定財源		0		0		0		0	0
	従事職員等数		0.21		0.21		0.21		0.21	0.21
	概算人件費		1,365		1,365		1,365		1,365	1,365

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	事業を廃止した場合、利用者の生活に深刻な影響を及ぼす。
		対象の適切性	適切	
		主体の妥当性	市が推進すべき	
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	
総合評価	費用対効果	効果あり	H30実績: 通報件数135件、そのうち火災・救急搬送等30件	
	手段の妥当性	妥当		
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	家族間、親族間及び地域のつながりの希薄化が進む傾向にあるため、緊急時の連絡先として登録する人数が少なくなっており、緊急時に連絡がとれないケースが増えている。
今後の取組み	緊急時の連絡先情報を、民生委員等の協力を得て、更新する。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

保健福祉部

介護保険課

高齢福祉係

事務事業名	敬老事業(敬老祝金・敬老の日記念品・敬老福祉大会)					
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	3	社会福祉 分野 3 高齢者福祉

1. 事業の概要(Plan)

目的	長寿を祝福するとともに敬老思想の高揚を図り、もって福祉の増進に資する。				
内容	①敬老祝金(80歳到達者に対し5千円を贈呈)②敬老の日記念品(88歳到達者、100歳以上の方に記念品を贈呈)③敬老福祉大会				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	祝品配布日数		祝品の配布に要した日数	目標	4	4	4	日		
				実績	4	4				
成果指標	指標名		説明			年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	祝金・祝品配布人数		祝金・祝品を配布した人数	目標	620	620	620	人		
				実績	619	529				
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 高齢対策費		
事業費(千円)	H29決算額		H30決算額		R1予算額		R2予定額		R3予定額	
総事業費	5,541		4,953		5,798		5,798		5,798	
事業経費	3,786		3,198		4,043		4,043		4,043	
特定財源	0		0		0		0		0	
従事職員等数	0.27		0.27		0.27		0.27		0.27	
概算人件費	1,755		1,755		1,755		1,755		1,755	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1)事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	高齢者の生きがいづくりに寄与している。
		対象の適切性	適切	
		主体の妥当性	市が推進すべき	祝金は民生委員が、記念品(88歳のみ)は業者が配布
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	対象者の見直し(100歳以上→100歳到達者)
総合評価	費用対効果	効果あり		
	手段の妥当性	妥当		
	事業の方針	継続	対象者の見直し検討(100歳以上→100歳到達者)	

(2)事業の方向性(Action)

現状の課題	敬老福祉大会の実施は、老人クラブ連合会へ委託しているが、その連合会を構成する老人クラブ数及び同会員数がここ数年で激減している。(H18年度 クラブ数 56、会員数 2,452人→H30年度 クラブ数 21 会員数503人)
今後の取組み	老人福祉法第5条第3項では、「地方公共団体は、老人週間において老人の団体その他の者によってその趣旨にふさわしい行事が実施されるよう奨励しなければならない」と規定している。本事業は当該規定に適合する事業であることから、今後も継続できるよう老人クラブの活動を支援するとともに、民生委員等へ協力を求める。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

保健福祉部
介護保険課
高齢福祉係

事務事業名	敬老事業(敬老祝金・敬老の日記念品・敬老福祉大会)					
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	3	社会福祉 分野 3 高齢者福祉

1. 事業の概要(Plan)

目的	長寿を祝福するとともに敬老思想の高揚を図り、もって福祉の増進に資する。				
内容	①敬老祝金(80歳到達者:5千円)②敬老の日記念品(88歳到達者、100歳以上)③敬老福祉大会				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	祝品配布日数	祝品の配布に要した日数	目標	4	4	4	日			
			実績	4	4					
成果指標	指標名		説明			年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	祝金・祝品配布人数	祝金・祝品を配布した人数	目標	620	620	620	人			
			実績	619	529					
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 高齢対策費		
事業費(千円)	H29決算額		H30決算額		R1予算額		R2予定額		R3予定額	
総事業費	5,541		4,953		5,798		5,798		5,798	
事業経費	3,786		3,198		4,043		4,043		4,043	
特定財源	0		0		0		0		0	
従事職員等数	0.27		0.27		0.27		0.27		0.27	
概算人件費	1,755		1,755		1,755		1,755		1,755	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1)事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	高齢者の生きがいづくりに寄与している。
		対象の適切性	適切	
		主体の妥当性	市が推進すべき	祝金は民生委員が、記念品(88歳のみ)は業者が配布
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	対象者の見直し(100歳以上→100歳到達者)
総合評価	費用対効果	効果あり		
	手段の妥当性	妥当		
	事業の方針	継続		対象者の見直し検討(100歳以上→100歳到達者)

(2)事業の方向性(Action)

現状の課題	敬老福祉大会の実施は、老人クラブ連合会へ委託しているが、その連合会を構成する老人クラブ数及び同会員数がここ数年で激減している。(H18年度 クラブ数 56、会員数 2,452人→H30年度 クラブ数 21 会員数503人)
今後の取組み	老人福祉法第5条第3項では、「地方公共団体は、老人週間において老人の団体その他の者によってその趣旨にふさわしい行事が実施されるよう奨励しなければならない」と規定している。本事業は当該規定に適合する事業であることから、今後も継続できるよう老人クラブの活動を支援するとともに、民生委員等へ協力を求める。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

保健福祉部
介護保険課
高齢福祉係

事務事業名	高齢者福祉タクシー利用料金助成事業					
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	3	社会福祉 分野 3 高齢者福祉

1. 事業の概要(Plan)

目的	高齢者の外出促進と閉じこもりの防止を図る。				
内容	申請者に、タクシー利用料金助成券(1枚約730円分(初乗り運賃相当額)、年間24枚)を交付する。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	記事掲載回数	リーフレット等による市民への周知	目標	3	3	3	回			
			実績	3	3					
成果指標	指標名		説明			年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	利用率	交付枚数に対しての利用枚数	目標	70	70	70	%			
			実績	52	54					
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 高齢対策費		
事業費(千円)	H29決算額		H30決算額		R1予算額		R2予定額		R3予定額	
総事業費	3,969		4,079		9,646		9,646		9,646	
事業経費	2,864		2,974		8,541		8,541		8,541	
特定財源	0		0		0		0		0	
従事職員等数	0.17		0.17		0.17		0.17		0.17	
概算人件費	1,105		1,105		1,105		1,105		1,105	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	事業を廃止した場合、利用者の生活に影響を及ぼす。
		対象の適切性	改善の余地あり	1回の利用につき使用できる助成券の枚数について検討
		主体の妥当性	市が推進すべき	
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	
総合評価	費用対効果	効果あり	目的のほか、交通弱者の移動を支援	
	手段の妥当性	妥当		
	事業の方針	継続		

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	高齢者の外出促進と閉じこもりの防止を図ることを目的として始まった事業ではあるが、自家用の交通手段がない方(交通弱者)や高齢者の交通事故が社会的に注目される中で運転免許証を自主返納する方が増加傾向にあるため、本事業の拡充を求める声が高まりつつある。
今後の取組み	令和元年度から対象者の要件を緩和するなど事業を拡充したところであるが、引き続き市民ニーズに応えられるよう、対象者の要件、助成内容、市外事業者の登録等を検討していく。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

保健福祉部
介護保険課
高齢福祉係

事務事業名	生活支援事業(日常生活用具等給付貸与、寝具類洗濯乾燥消毒サービス、訪問理美容サービス)					
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	3	社会福祉 分野 3 高齢者福祉

1. 事業の概要(Plan)

目的	高齢者の自立した生活の支援、高齢者の生活環境の向上及び健康の保持、福祉の増進				
内容	①日常生活用具等給付貸与②寝具類洗濯乾燥消毒サービス(5千円×2回)③訪問理美容サービス(2,500円×3回)				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明		年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	記事掲載回数	リーフレット等による市民への周知	目標	2	2	2	回		
			実績	2	2				
成果指標	指標名		説明		年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	利用者数	生活支援事業を利用した人数	目標	20	20	20	人		
			実績	19	20				
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 高齢対策費	
事業費(千円)	H29決算額		H30決算額		R1予算額		R2予定額		R3予定額
総事業費	647		654		859		859		859
	事業経費		127		134		339		339
	特定財源		0		0		0		0
	従事職員等数		0.08		0.08		0.08		0.08
	概算人件費		520		520		520		520

3. 事業の評価、今後の方向性

(1)事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	利用者は少ないが、必要性は高い。
		対象の適切性	適切	
		主体の妥当性	市が推進すべき	
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	
総合評価	費用対効果	効果あり		目的を達成している。
	手段の妥当性	妥当		
	事業の方針	継続		

(2)事業の方向性(Action)

現状の課題	寝具類洗濯乾燥消毒サービス事業は、委託事業者が1者のため、安定したサービスの提供のためにも委託事業者を確保する必要がある。
今後の取組み	本事業によるサービスを必要とする全ての高齢者にサービスが提供できるよう、制度の周知と対象者の把握に努める。また、寝具類洗濯乾燥消毒サービス事業については、委託事業者の確保に努める。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

保健福祉部
介護保険課
高齢福祉係

事務事業名	徘徊高齢者家族支援サービス事業					
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	3	社会福祉 分野 3 高齢者福祉

1. 事業の概要(Plan)

目的	徘徊行動が見られる認知症高齢者の事故防止を図るとともに、その家族が安心して介護できる環境を整備する。				
内容	認知症高齢者の介護者に位置情報の探索ができる機器(月額500円)を貸与する。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位			
	記事掲載回数	リーフレット等による市民への周知	目標	2	2	2	回			
			実績	2	2					
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位			
	利用者数	徘徊高齢者家族支援サービス事業 を利用した人数	目標	3	4	5	人			
			実績	3	4					
予算科目	区分	介護特会	款	5 地域支援事業費	項	3 包括的支援事業・任意事業費	目	4任意事業		
事業費(千円)	H29決算額		H30決算額		R1予算額		R2予定額		R3予定額	
総事業費	429		408		489		489		489	
事業経費	104		83		164		164		164	
特定財源	60		48		95		95		95	
従事職員等数	0.05		0.05		0.05		0.05		0.05	
概算人件費	325		325		325		325		325	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	県のおかえりマーク事業と目的及び内容が類似
		対象の適切性	適切	
		主体の妥当性	市が推進すべき	
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	
総合評価	費用対効果	効果あり		効果はあるが、利用者（介護者）の負担が大きい。
	手段の妥当性	妥当		
	事業の方針	継続		

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	利用者は、貸与された機器(GPS端末)は常に携帯しなければならないが、このことが負担となり、短期間でサービスを解約する方がいる。 利用者: 1名(R1.6.1現在)、利用者負担額: 月額500円、1人当たり市負担額: 年間約44,000円~56,000円
今後の取組み	利用者が少ないこと、短期間で解約する方がいること、1人当たりの市負担額が大きいこと、平成30年度から始まった茨城県のおかえりマーク利用事業(氏名等が記入できるおかえりマークを徘徊行動が見られる方に身に付けてもらう。)と目的及び事業内容が類似していることから、当該事業により代替できないか検討する。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

保健福祉部

介護保険課

高齢福祉係

事務事業名	ふれあいサロン運営事業(社会福祉協議会委託事業)					
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	3	社会福祉
					分野	3
						高齢者福祉

1. 事業の概要(Plan)

目的	高齢者のひきこもり防止、子育て世代の育児疲れの解消、多世代間交流の推進、講座利用者の健康の増進等				
内容	あらゆる世代が気軽に集い、交流し合える場(ふれあいサロン)を提供する。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位		
	講座開催回数	2階交流スペースにおける講座の開催回数 (認知症予防音楽ケア体操、ベビーマッサージ、夏休み宿題応援隊「寺子屋」など)	目標	110	120	130	回		
			実績	103	158				
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位		
	利用者数	1階カフェスペース(軽食、飲み物、 雑貨販売)と2階交流スペースの利 用人数	目標	5,800	5,900	6,000	人		
			実績	5,388	5,853				
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 高齢対策費	
事業費(千円)	H29決算額		H30決算額		R1予算額		R2予定額		R3予定額
総事業費	5,195		4,945		4,945		4,945		4,945
事業経費	5,000		4,750		4,750		4,750		4,750
特定財源	0		0		0		0		0
従事職員等数	0.03		0.03		0.03		0.03		0.03
概算人件費	195		195		195		195		195

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	市内唯一の常設型のふれあいサロンとなっている。
		対象の適切性	適切	
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	事業の運営は、社会福祉協議会に委託している。
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	
総合評価	費用対効果	効果あり	幅広い世代を対象に様々な講座を開催し、目標を達成している。	
	手段の妥当性	妥当		
	事業の方針	継続	1階カフェスペースの在り方等について検討する。	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	・市の委託料だけでは事業運営はできなく、社協財源を繰入れしている。 ・2階交流スペースの利用者数は増えているが、1階カフェスペースの利用者数が若干減ってきている。運営費削減のため、令和元年度から、営業時間を短縮し、ランチを廃止した。
今後の取組み	誰もが気軽に立ち寄り、地域に親しまれる「ふれあいサロン」となるよう、サロンのPR、講座の充実などに力を入れる。